

中国：「一人っ子政策」の功罪 ～経済が十分な発展を示す前に迎える高齢化社会～

発表日：2004年7月20日(火) (No. A - 18)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 門倉 貴史(03-5221-4548)

～要 旨～

中国の人口増加率がペースダウンしている。長期的にみると、とりわけ80年代後半以降の伸びの鈍化が目立つが、この背景には「一人っ子政策」を導入したことがある。中国政府は、「一人っ子政策」の採用がなければ、現在の人口規模が実際の水準（2003年末で12億9000万人）より3億人も多い15億9000万人に達していたと試算している。人口抑制策の効果などにより、中国の将来人口（国際連合による中位推計値）は、ピークとなる2030年においても14億5千万人程度にとどまり、その後は緩やかに減少していく見込みである。

厳格な「一人っ子政策」を実施したことで、人口の量的拡大には歯止めがかかりつつある。しかし、人口の「質」の面では、様々なひずみが生じている。ひとつは、急激な高齢化の進展である。政府が強引に若年層の人口抑制を図った結果、今後数十年の間に人口構成の高齢化が史上稀なスピードで進展していくことになる。しかも、中国の場合、経済の発展が未成熟な段階で急激な高齢化の問題に直面する可能性が高い。筆者の試算によれば、超高齢社会を迎える2039年時点で、中国の1人あたりGDPの水準は、超高齢社会を迎える時点（2008年）の日本の水準の36.9%にとどまる見込みだ。日本が超高齢社会を迎えるときよりも人々の平均的な生活水準ははるかに低い段階で、中国は高齢社会や超高齢社会を迎えなければならず、経済成長率鈍化により、先進国へのキャッチ・アップが滞るリスクもある。

もうひとつの問題は、男女比のアンバランスである。とくに伝統的に後継ぎとして男子を重んじる風潮がある農村部では、産児制限を受けると、女子よりも男子を出産しようというインセンティブが強まる。2000年時点で中国の新生児は女子100人に対して、男子118人となっている。これは、日本（同105人）や世界平均（同105人）と比べて著しくバランスを欠いた数値だ。農村や立ち遅れた地域の多い海南省や江西省などでは、この値が130を超えてしまう。長期的にみれば、男性の結婚難が深刻な問題として浮上してこよう。

このように「一人っ子政策」の推進による弊害が目立つようになってきたことから、近年では、「一人っ子政策」を見直す動きが出ている。今後、中国政府は人口爆発を防ぎながらも、同時に急激な少子高齢化の進展を抑制するという難しい舵取りをしていかなければならない。

「一人っ子政策」の推進により低下する人口増加率

世界最大の人口を抱える中国の人口増加率が低下傾向にある。1949年の建国以来の人口増減率を示した図表1をみると、1950年代が年平均+2.2%、60年代が同+1.9%、70年代が同+1.9%、80年代が同+1.5%、90年代が同+1.1%、そして2000年以降は同+0.7%（直近の2003年は+0.6%）となっており、時代を追って人口拡大ペースが鈍化していることが分かる。とくに80年代後半以降の人口増加率のペースダウンが目立つが、この背景には「一人っ子政策」を導入したことがある。

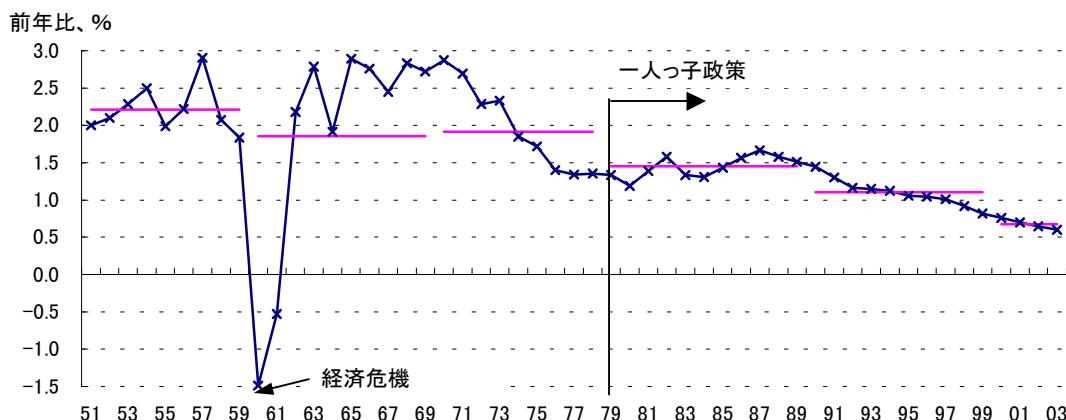
1950～60年代の冷戦下、中国は米国やソ連との戦争に備えて人口の量的拡大を図った。しかし、人口爆発により1人あたりの生活水準が伸び悩むようになり、経済発展は大幅に遅れることになった^(注1)。頭を悩ませた

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

中国政府は、1979年12月に、それまでの人口拡大路線から人口抑制路線へと政策を180度転換、いわゆる「一人っ子政策」の採用を決定した。「一人っ子政策」とは、各家庭の子供の数を制限するもので、中央政府の方針に基づいて、各地方政府が独自に規則を制定する。各地方政府は、労働力として男子が必要な農村部に対しては、一部に第2子の出産を認めるなど、比較的緩やかな規定を定めたが、都市部に関しては厳格な産児制限を実施した。

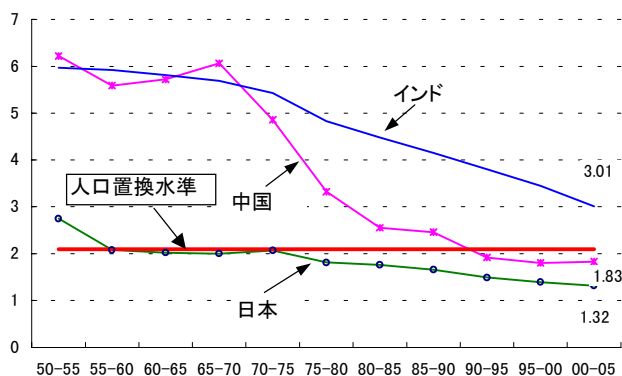
「一人っ子政策」の効果は、直接的には出生率の低下現象となって現われる。1人の女性が一生の間に生む平均的な子供数を表す合計特殊出生率(Total Fertility Rate, TFR)をみると、75年~1980年には3.32と他の発展途上国と同様高水準であったが、その後急速に低下し、2000~2005年では1.83と、長期的に人口規模を維持するために必要な水準(=2.1)をすでに下回っている(注2)(図表2を参照)。「一人っ子政策」のような厳しい人口抑制策を採用していない他の発展途上国では、TFRがいまだに高水準を維持していることから(たとえばインドのTFRは2000~2005年時点で3.01)、中国独自の「一人っ子政策」は出生の抑制に一定の成果を挙げたと評価できる。

図表1 建国以来の人口変化率

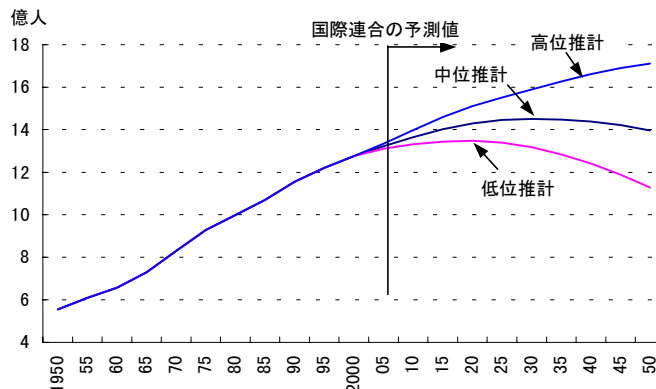


(出所) 中国国家統計局資料より作成

図表2 合計特殊出生率(TFR)



図表3 中国の将来推計人口



(出所) 国際連合資料より作成

(出所) 国際連合資料より作成

(注) 00~05年は国際連合の予測値

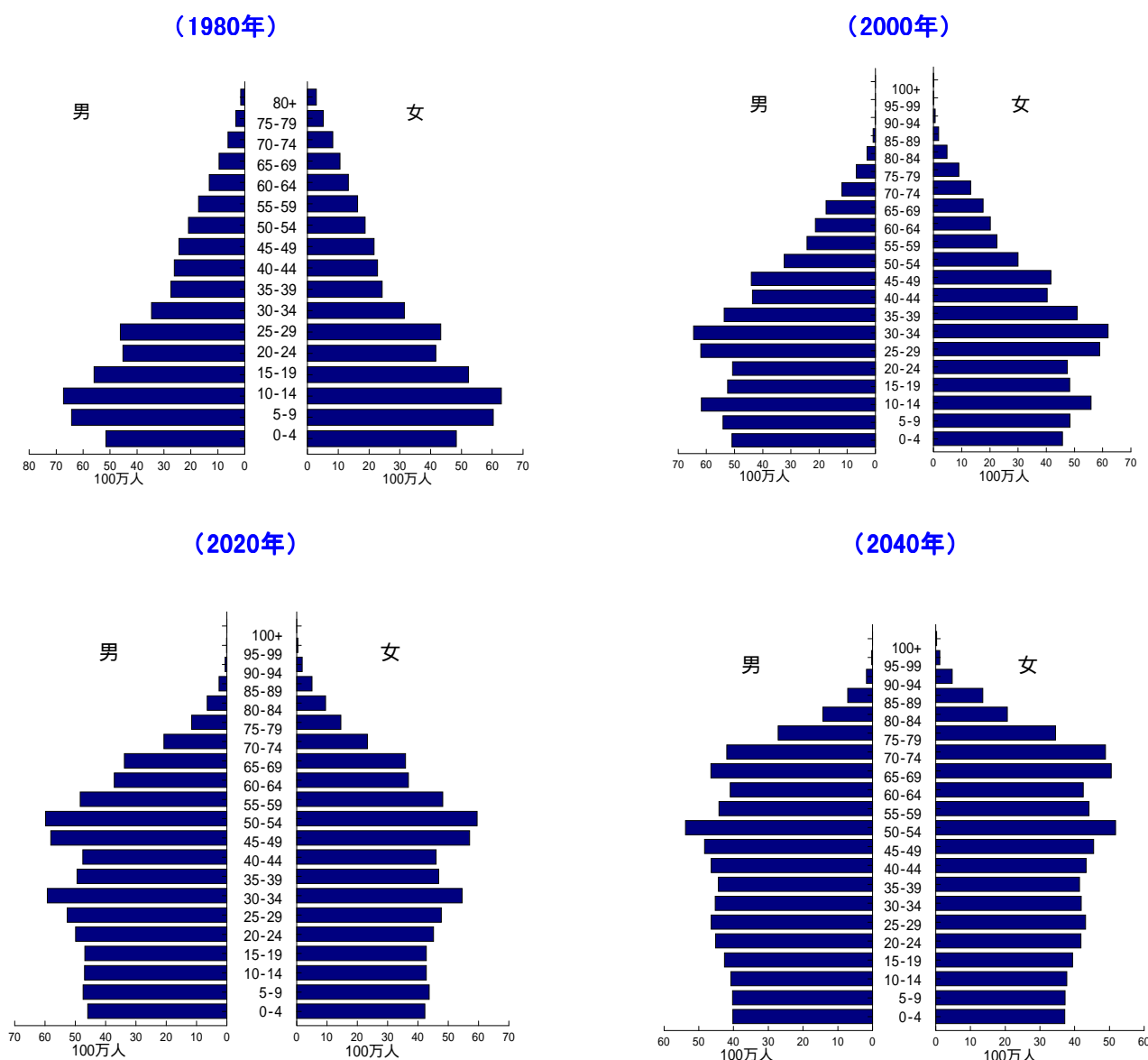
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

中国政府は、「一人っ子政策」を採用しなければ、現在の人口規模が実際の水準(2003年末で12億9000万人)より3億人も多い15億9000万人に達していたと試算している。また、同政策を採用しなければ、養育費が余分に7兆4千億円かかったとしている。

人口抑制策の効果などにより、中国の将来人口(国際連合による中位推計値)は、ピークとなる2030年においても14億5千万人程度にとどまり、その後は緩やかに減少していく見込みである(図表3を参照)。

(注1) 1人あたりGDP成長率=マクロの経済成長率-人口増加率であるから、生活水準を一定のレベル(1人あたりGDP成長率=ゼロ)に保つためだけでも、その経済は人口増加率に見合った経済成長率を達成しなければならない。経済成長率の加速に限界が出てくれば生活水準の向上は、もっぱら人口抑制に頼ることになるから、人口増加は生活水準向上のマイナス要因として働く
(注2) 中国の2000年人口調査によればTFRは1.22となっているが、この数字の信憑性は低いといわれる。

図表4 中国の人口ピラミッドの変遷



(出所) 国際連合資料より作成

「一人っ子政策」の弊害が現われはじめた中国

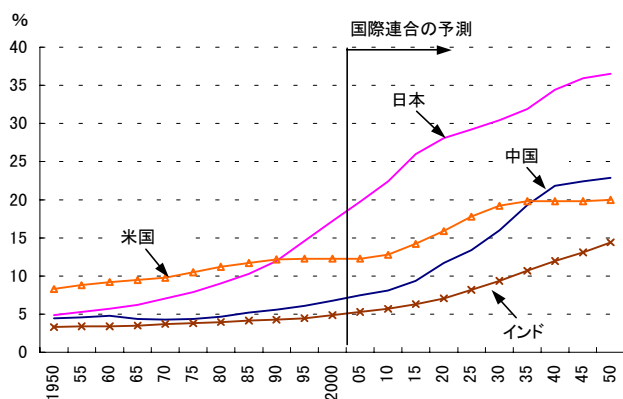
厳格な「一人っ子政策」を20年以上もの長きにわたって実施したことが功を奏して、人口の量的拡大には一応の歯止めがかかりつつある。しかし、中国は、人口の「量」のコントロールを優先するあまり、「質」のコントロールを怠ったため、人口の「質」の面では、様々なひずみが生じている。

ひとつは、急激な高齢化の進展である。政府が強引に若年層の人口抑制を図った結果、今後数十年の間に人口構成の高齢化が史上稀なスピードで進展していくことになる。とくにベビーブーム世代といわれる1960年代に生まれた人たちが65歳以上の年齢に達する2025年から2035年頃には高齢化が深刻な社会問題として浮上ることになる。1980年から2040年までの中国の人口ピラミッドを作成したものが図表4である。各年末の人口（2020年と2040年は国際連合の予測値（中位推計値））を男女、年齢5歳階級別にまとめている。これによると、「一人っ子政策」が始まった直後の1980年時点の人口ピラミッドは、まだ出生数が多かったため、土台のしっかりした幼少人口から高齢層に向かって先がとがっていく美しいピラミッド型であったことが分かる。2000年には、「一人っ子政策」の影響で出生数が急減し、人口ピラミッドは生産年齢人口の部分がでっぺったかたちとなる。さらに時が進んで、2020年から2040年頃になると、少子高齢化の影響が強くあらわれるようになり、幼少人口、生産年齢人口の土台がもろい一方で、長寿高齢化により高齢者のボリュームが厚くなるという極めていびつなピラミッドへと変形していく。

また、65歳以上人口が総人口に占める割合の推移を示した図表5をみると、中国の数值は2000年時点では、6.8%にとどまるが、2015年頃から急速に上昇し始め、2040年には21.8%と、国民の5人に1人は老人という超高齢社会を迎えることになる。高齢化は米国をしのぐスピードで進み、2040年には中国の数值が米国のそれを上回る。他方、出生数の制限のないインドにおいては、高齢化がそれほど進まず、65歳以上人口比率は2040年時点でもわずか12%にとどまる見込みだ。

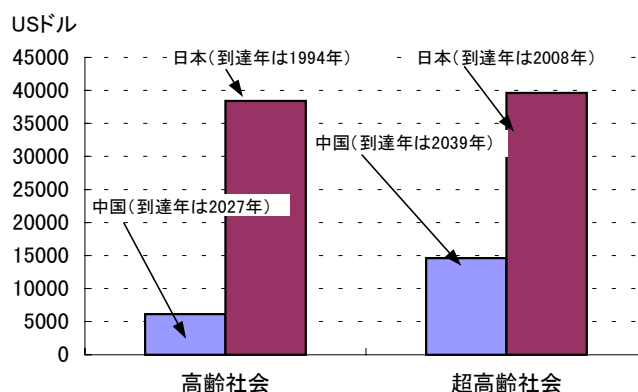
しかも、中国の場合、経済の発展が未成熟な段階で急激な高齢化の問題に直面する可能性が高い。筆者の試算によれば、高齢社会（65歳以上人口比率が14%を超える）を迎える2027年時点で、中国の1人あたりGDPの水準（USドル換算）は、高齢社会を迎えたとき（1994年）の日本の水準のわずか16.02%にしかすぎない。また、超高齢社会（65歳以上人口比率が21%を超える）を迎える2039年時点で、中国の1人あたりGDPの水準は、超高齢社会を迎えるとき（2008年）の日本の水準の36.9%にとどまる見込みだ（図表6を参照）。日本が高齢社会や超高齢社会を迎えるときよりも人々の平均的な生活水準ははるかに低い段階で、中国は高齢社会

図表5 65歳以上人口比率



(出所) 国際連合資料より作成

図表6 超高齢社会を迎えるときの1人あたり生活水準



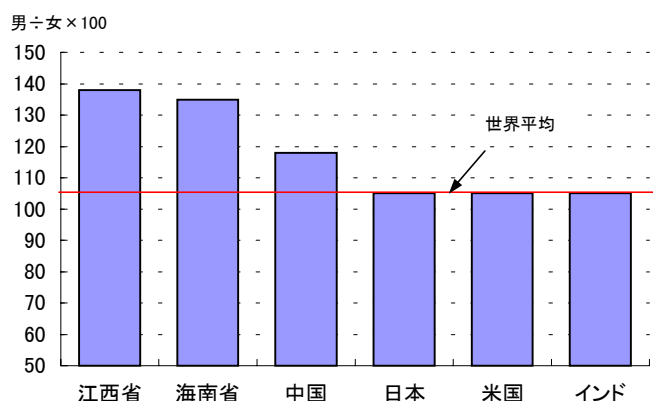
(出所) 国際連合資料、IMF資料などに基づき試算

(図表 6 の注) 高齢社会は65歳以上人口比率が14%を超えるとき、超高齢社会は65歳以上人口比率が21%を超えるとき。1人あたりの生活水準は米USドル換算の1人あたり名目GDPで評価。高齢社会と超高齢社会の到達年は、5年毎の推計値を線形補完により各年の値に直して計算した。

や超高齢社会を迎えなければならず、労働投入量や資本投入量の伸びの低下に伴う経済成長率鈍化により、先進国へのキャッチ・アップが滞ってしまうリスクがある。早い段階での高齢社会・超高齢社会の到来により未成熟な社会保障システムの整備にも支障をきたすことになる。

「一人っ子政策」の推進から生じることになったもうひとつの問題は、男女比の不均衡である。とくに伝統的に後継ぎとして男子を重んじる風潮がある農村部では、産児制限を受けると、女子よりも男子を出産しようというインセンティブが高まる。政府は、人口中絶を禁止しているが、出産前に胎児の性別を超音波で調べて、女子であることが判明した時点で中絶してしまう者は後を絶たない。女兒を孤児院に捨てたり、人身売買を行

図表7 新生児の男女比



(出所) 各国の人口統計より作成

うケースも少なくない。その結果、戸籍に登録される新生児の男女比バランスが大きくくずれてきている。2000年時点で中国の新生児は女子100人に対して、男子118人となっている。これは、日本(同105人)や世界平均(同105人)と比べて著しくバランスを欠いた数値である(図表7を参照)。農村や立ち遅れた地域の多い海南省や江西省などでは、この値が130を超えてしまう。現在、マクロレベルでみた9歳未満の男児の人口は女兒よりも1200万人以上も多いといった状況である。長期的にみれば、男性の結婚難が深刻な問題として浮上してこよう。

「一人っ子政策」は徐々に緩和の方向へ

このように、「一人っ子政策」の推進による人口の「中身」の面での弊害が目立つようになってきたことから、近年では、「一人っ子政策」を見直す動きが出てきている。

まず、急速な高齢化の進展に対応するため、2002年9月には、「人口計画及び生育法」が施行された。「一人っ子政策」をはじめ明文化したこの法律により、一定の条件を満たす夫婦は、2人目の子供を産むことができるようになった。最近では、出生率の低下が深刻化する上海市が、「人口計画及び生育法」に基づいて、出産制限を大幅に緩和した。それまで最低でも4年の間隔をあげなければならなかった新婚夫婦の第2子の出産を自由化するなどといった内容だ。

男女比のアンバランスの問題については、国家人口計画委員会が、女兒しかいない家庭への支援制度の拡充や出産前の性別鑑定制限の徹底などを行う予定だ。広東省など一部の地域では、すでに女兒しかいない家庭への支援などを実施しているが、今後はこれを全国的に広げていく。

中国政府は人口爆発を防ぎながらも、急激な少子高齢化を抑制するという難しい舵取りをしていかなければ

以上